



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社  
コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 仲尾 聡  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

TEL 098-877-2341  
平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	179,997	△1.2	9,126	26.1	7,521	43.8	5,517	51.3
28年3月期	182,265	△1.5	7,239	△23.6	5,229	△31.5	3,647	△26.2

(注) 包括利益 29年3月期 7,242百万円 (393.4%) 28年3月期 1,467百万円 (△73.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	140.41	—	3.7	1.9	5.1
28年3月期	92.81	—	2.5	1.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 217百万円 28年3月期 199百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	400,237	153,361	38.1	3,876.36
28年3月期	409,860	148,111	35.9	3,743.26

(参考) 自己資本 29年3月期 152,316百万円 28年3月期 147,111百万円

(注) 当社は、平成28年度6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31,907	△19,795	△12,626	12,126
28年3月期	33,875	△17,096	△15,395	12,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,572	43.1	1.1
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,357	42.7	1.6
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		56.4	

(注1) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 当社は、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき1.1株の株式分割を行います。平成28年3月期及び平成29年3月期の配当金については、分割前の株式に対するものであります。

(注3) 平成30年3月期(予想)については、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき1.1株の株式分割を行う影響を考慮しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,200	7.9	7,700	△15.6	6,200	△17.6	4,600	△16.6	106.42

(注) 平成30年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき1.1株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	39,430,626 株	28年3月期	39,430,626 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	136,906 株	28年3月期	130,306 株
② 期末自己株式数	29年3月期	39,295,811 株	28年3月期	39,302,048 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	172,340	△1.1	7,112	27.1	5,622	48.6	4,486	53.1
28年3月期	174,286	△1.8	5,597	△25.6	3,784	△33.8	2,931	△26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	114.18	—
28年3月期	74.59	—

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	376,373	137,985	36.7	3,511.64
28年3月期	384,459	134,609	35.0	3,425.15

(参考) 自己資本 29年3月期 137,985百万円 28年3月期 134,609百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,800	7.2	6,300	△11.4	5,000	△11.1	4,000	△10.9	92.54

(注) 平成30年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき1.1株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき1.1株の株式分割を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①全般の概況

平成28年度の沖縄県経済は、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、前年度に比べ22億67百万円減（1.2%減）の1,799億97百万円となりました。

営業費用は前年度に比べ41億54百万円減（2.4%減）の1,708億70百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ18億87百万円増（26.1%増）の91億26百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は22億91百万円増（43.8%増）の75億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億69百万円増（51.3%増）の55億17百万円となりました。

#### ②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 電気事業

当年度の販売電力量は、電灯需要については、お客さま数の増加に加え、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年度を上回りました。また、電力需要については、他事業者への契約切り替えの影響はあったものの、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増などから、前年度並みとなりました。

この結果、電灯需要と電力需要の販売電力量合計は、前年度に比べ2.1%増の78億13百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、発生月である8月の気温が前年度より高かったことなどにより、前年度に比べ2.5%増の146万3千kWとなりました。

供給力については、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

収支については、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高は前年度に比べ19億45百万円減（1.1%減）の1,723億40百万円となりました。

一方、営業費用は、修繕費が増加したものの、燃料費が減少したことから、前年度に比べ34億61百万円減（2.1%減）の1,652億27百万円となりました。

この結果、営業利益は15億15百万円増（27.1%増）の71億12百万円となりました。

##### その他

その他の収支については、電気事業向け工事の受注増やガス供給事業の売上増などにより、売上高は前年度に比べ9億99百万円増（2.4%増）の433億59百万円、営業費用は前年度に比べ8億11百万円増（2.0%増）の412億90百万円となりました。

この結果、営業利益は1億88百万円増（10.0%増）の20億69百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前年度末に比べ96億23百万円減（2.3%減）の4,002億37百万円となりました。

負債については、有利子負債の減少などにより、前年度末に比べ148億73百万円減（5.7%減）の2,468億76百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ52億49百万円増（3.5%増）の1,533億61百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額の減少などにより、前年度に比べ19億67百万円減（5.8%減）の319億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の減少などにより、前年度に比べ26億99百万円増（15.8%増）の197億95百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、126億26百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べ5億13百万円減（4.1%減）の121億26百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成29年度の電力需要は、前年度に比べ3.7%減の75億25百万kWhを見込んでおります。

収入面については、電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加が見込まれることや、連結子会社において、外部向け売上高の増加が見込まれることから、売上高は前年度に比べ増加する見通しです。

一方、支出面については、電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加などが見込まれることや、連結子会社において費用の増加が見込まれることから、営業費用は前年度に比べ増加する見通しです。

このような状況のもと、平成30年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見通し)

売 上 高	1,942億円	(対前年度増減率	+ 7.9%)
営 業 利 益	77億円	(対前年度増減率	△15.6%)
経 常 利 益	62億円	(対前年度増減率	△17.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	46億円	(対前年度増減率	△16.6%)

(単独業績見通し)

売 上 高	1,848億円	(対前年度増減率	+ 7.2%)
営 業 利 益	63億円	(対前年度増減率	△11.4%)
経 常 利 益	50億円	(対前年度増減率	△11.1%)
当期純利益	40億円	(対前年度増減率	△10.9%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行いました。当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向(個別)は52.5%となります。

また、平成29年4月28日開催の取締役会において、株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行うことを決議いたしました。次期の配当金予想額についても、株式分割に伴う調整を行わず、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円とすることを予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本の会計基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等の評価を受けていることや、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	366,455	359,169
電気事業固定資産	317,840	310,099
汽力発電設備	128,072	120,590
内燃力発電設備	18,872	16,921
送電設備	47,432	46,912
変電設備	34,085	34,995
配電設備	74,986	76,453
業務設備	12,935	12,867
その他の電気事業固定資産	1,457	1,359
その他の固定資産	16,435	16,709
固定資産仮勘定	11,303	10,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,303	10,483
投資その他の資産	20,876	21,877
長期投資	8,174	9,294
繰延税金資産	8,996	8,981
その他	3,778	3,664
貸倒引当金(貸方)	△72	△63
流動資産	43,405	41,067
現金及び預金	14,450	15,836
受取手形及び売掛金	10,211	9,815
たな卸資産	11,665	10,585
繰延税金資産	2,150	1,551
その他	5,034	3,379
貸倒引当金(貸方)	△106	△101
合計	409,860	400,237
負債及び純資産の部		
固定負債	199,813	191,445
社債	59,999	55,000
長期借入金	97,364	96,380
リース債務	27,111	25,569
退職給付に係る負債	10,983	10,177
その他	4,353	4,317
流動負債	61,935	55,431
1年以内に期限到来の固定負債	25,995	28,838
短期借入金	5,000	1,140
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
支払手形及び買掛金	10,481	9,863
未払税金	3,287	2,588
その他	15,171	13,001
負債合計	261,749	246,876
株主資本	146,230	149,824
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,156	7,212
利益剰余金	131,780	135,332
自己株式	△292	△306
その他の包括利益累計額	880	2,492
その他有価証券評価差額金	1,762	2,703
繰延ヘッジ損益	△24	△41
退職給付に係る調整累計額	△857	△169
非支配株主持分	1,000	1,044
純資産合計	148,111	153,361
合計	409,860	400,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	182,265	179,997
電気事業営業収益	173,046	170,675
その他事業営業収益	9,218	9,322
営業費用	175,025	170,870
電気事業営業費用	166,232	162,078
その他事業営業費用	8,793	8,792
営業利益	7,239	9,126
営業外収益	684	712
受取配当金	226	188
受取利息	14	11
物品売却益	57	87
持分法による投資利益	199	217
その他	186	207
営業外費用	2,694	2,317
支払利息	2,406	2,061
その他	287	256
当期経常収益合計	182,950	180,710
当期経常費用合計	177,720	173,188
当期経常利益	5,229	7,521
税金等調整前当期純利益	5,229	7,521
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,868
法人税等調整額	△58	27
法人税等合計	1,521	1,896
当期純利益	3,708	5,625
非支配株主に帰属する当期純利益	60	108
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647	5,517



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,708	5,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△883	945
繰延ヘッジ損益	△15	△17
退職給付に係る調整額	△1,340	687
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△2,240	1,616
包括利益	1,467	7,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,412	7,129
非支配株主に係る包括利益	55	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△0	1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	2,337	△13	2,338
当期末残高	7,586	7,156	131,780	△292	146,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,642	△9	483	3,116	964	147,973
当期変動額						
剰余金の配当						△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益						3,647
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△879	△15	△1,340	△2,235	35	△2,199
当期変動額合計	△879	△15	△1,340	△2,235	35	138
当期末残高	1,762	△24	△857	880	1,000	148,111

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,156	131,780	△292	146,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,964		△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益			5,517		5,517
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		55			55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	55	3,552	△14	3,593
当期末残高	7,586	7,212	135,332	△306	149,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,762	△24	△857	880	1,000	148,111
当期変動額						
剰余金の配当						△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益						5,517
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	941	△17	687	1,611	44	1,655
当期変動額合計	941	△17	687	1,611	44	5,249
当期末残高	2,703	△41	△169	2,492	1,044	153,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,229	7,521
減価償却費	26,583	25,267
固定資産除却損	684	1,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△280	△295
受取利息及び受取配当金	△241	△200
支払利息	2,406	2,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,365	396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,725	1,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	△617
その他	415	△895
小計	37,113	35,539
利息及び配当金の受取額	257	215
利息の支払額	△2,448	△2,139
法人税等の支払額	△1,227	△1,717
法人税等の還付額	180	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,875	31,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△20,921	△19,320
固定資産の売却による収入	252	295
投融資による支出	△32	△20
投融資の回収による収入	2,115	113
その他	1,489	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,096	△19,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	9,966
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	11,322	11,622
長期借入金の返済による支出	△15,284	△14,751
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172	△3,860
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
配当金の支払額	△1,310	△1,962
その他	△1,950	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,395	△12,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,384	△513
現金及び現金同等物の期首残高	11,256	12,640
現金及び現金同等物の期末残高	12,640	12,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	173,205	9,060	182,265	—	182,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,081	33,299	34,381	△34,381	—
計	174,286	42,360	216,646	△34,381	182,265
セグメント利益	5,597	1,880	7,477	△238	7,239
セグメント資産	384,459	45,945	430,405	△20,544	409,860
その他の項目					
減価償却費	26,415	1,058	27,474	△890	26,583
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,466	2,257	20,723	△455	20,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,544百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△890百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△455百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	170,827	9,170	179,997	—	179,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,513	34,189	35,702	△35,702	—
計	172,340	43,359	215,700	△35,702	179,997
セグメント利益	7,112	2,069	9,181	△55	9,126
セグメント資産	376,373	44,741	421,114	△20,876	400,237
その他の項目					
減価償却費	24,916	1,234	26,150	△883	25,267
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,330	1,355	20,686	△1,938	18,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,876百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△883百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,938百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,743円26銭	3,876円36銭
1株当たり当期純利益金額	92円81銭	140円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,647	5,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,647	5,517
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,302,048	39,295,811

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成29年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	39,430,626株
株式の分割により増加する株式数	3,943,062株
株式の分割後の発行済株式総数	43,373,688株
株式の分割後の発行可能株式総数	74,250,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年5月15日(月)
基準日	平成29年5月31日(水)
効力発生日	平成29年6月1日(木)

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,402円96銭	3,523円97銭
1株当たり当期純利益金額	84円38銭	127円65銭

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	357,234	350,801
電気事業固定資産	328,245	320,716
汽力発電設備	128,817	121,271
内燃力発電設備	19,221	17,240
新エネルギー等発電設備	547	479
送電設備	49,990	49,623
変電設備	35,821	36,809
配電設備	79,543	81,106
業務設備	13,283	13,208
休止設備	475	431
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	871	723
事業外固定資産	912	914
固定資産仮勘定	9,939	10,364
建設仮勘定	9,415	10,195
除却仮勘定	523	168
投資その他の資産	17,264	18,082
長期投資	7,469	8,548
関係会社長期投資	3,939	3,632
長期前払費用	2,265	1,961
繰延税金資産	3,634	3,973
貸倒引当金(貸方)	△43	△34
流動資産	27,225	25,571
現金及び預金	5,042	5,544
売掛金	6,730	7,344
諸未収入金	1,596	954
貯蔵品	10,704	9,939
前払費用	116	117
関係会社短期債権	344	319
繰延税金資産	1,871	1,245
雑流動資産	907	194
貸倒引当金(貸方)	△88	△88
合計	384,459	376,373



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	191,589	184,322
社債	59,999	55,000
長期借入金	94,039	93,157
リース債務	26,661	25,168
関係会社長期債務	199	193
退職給付引当金	6,389	6,553
雑固定負債	4,299	4,249
流動負債	58,260	54,065
1年以内に期限到来の固定負債	25,319	28,275
短期借入金	5,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
買掛金	3,110	3,343
未払金	1,882	1,520
未払費用	7,372	6,565
未払税金	2,635	1,834
預り金	59	317
関係会社短期債務	9,725	9,566
諸前受金	1,090	1,556
役員賞与引当金	45	53
雑流動負債	18	33
負債合計	249,849	238,387
株主資本	132,861	135,369
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	118,426	120,948
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	117,461	119,983
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	103,000	103,000
繰越利益剰余金	5,461	7,983
自己株式	△292	△306
評価・換算差額等	1,747	2,615
その他有価証券評価差額金	1,772	2,657
繰延ヘッジ損益	△24	△41
純資産合計	134,609	137,985
合計	384,459	376,373

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	174,286	172,340
電気事業営業収益	173,211	170,834
電灯料	72,781	73,486
電力料	89,259	84,484
地帯間販売電力料	124	-
他社販売電力料	-	31
託送収益	-	292
再エネ特措法交付金	9,736	11,602
電気事業雑収益	1,310	936
附帯事業営業収益	1,074	1,505
心線賃貸事業営業収益	154	152
ガス供給事業営業収益	920	1,353
営業費用	168,689	165,227
電気事業営業費用	167,464	163,711
汽力発電費	67,088	57,184
内燃力発電費	14,632	15,109
新エネルギー等発電費	305	101
他社購入電力料	25,543	25,590
送電費	7,340	6,618
変電費	4,644	4,570
配電費	15,403	16,368
販売費	5,561	5,890
休止設備費	116	153
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,184	12,273
再エネ特措法納付金	10,327	15,495
電源開発促進税	2,873	2,966
事業税	1,435	1,380
電力費振替勘定(貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	1,224	1,515
心線賃貸事業営業費用	81	84
ガス供給事業営業費用	1,143	1,431
営業利益	5,597	7,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益	688	736
財務収益	528	538
受取配当金	517	532
受取利息	10	6
事業外収益	160	198
固定資産売却益	-	2
物品売却益	52	80
雑収益	108	114
営業外費用	2,500	2,227
財務費用	2,372	2,061
支払利息	2,372	2,027
社債発行費	-	33
事業外費用	128	166
固定資産売却損	-	0
雑損失	128	165
当期経常収益合計	174,974	173,077
当期経常費用合計	171,190	167,455
当期経常利益	3,784	5,622
税引前当期純利益	3,784	5,622
法人税、住民税及び事業税	957	1,145
法人税等調整額	△104	△10
法人税等合計	853	1,135
当期純利益	2,931	4,486

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,586	7,141	—	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254
当期変動額											
別途積立金の積立							4,500	△4,500	—		—
剰余金の配当								△1,310	△1,310		△1,310
当期純利益								2,931	2,931		2,931
自己株式の取得										△15	△15
自己株式の処分								△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,500	△2,878	1,621	△13	1,607
当期末残高	7,586	7,141	—	7,141	964	9,000	103,000	5,461	118,426	△292	132,861

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,606	△9	2,597	133,851
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,310
当期純利益				2,931
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△834	△15	△849	△849
当期変動額合計	△834	△15	△849	757
当期末残高	1,772	△24	1,747	134,609

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,586	7,141	—	7,141	964	9,000	103,000	5,461	118,426	△292	132,861	
当期変動額												
別途積立金の積立												
剰余金の配当								△1,964	△1,964		△1,964	
当期純利益								4,486	4,486		4,486	
自己株式の取得										△15	△15	
自己株式の処分			0	0						1	1	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	2,522	2,522	△14	2,507	
当期末残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	103,000	7,983	120,948	△306	135,369	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,772	△24	1,747	134,609
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△1,964
当期純利益				4,486
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	885	△17	868	868
当期変動額合計	885	△17	868	3,375
当期末残高	2,657	△41	2,615	137,985